

平成 28 年「経済センサスー活動調査」
産業別集計（製造業）結果の概要

平成 30 年 3 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

経済産業省のホームページ

(<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>)

をご覧ください。

平成28年6月1日現在で実施した平成28年「経済センサスー活動調査」産業別集計（製造業）（以下「活動調査（製造業）」という。）に関する集計結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。本文において、「平成23年」及び「平成27年」以外の数値は工業統計調査、「平成23年」及び「平成27年」の数値は活動調査（製造業）の結果です。

調査期日は、製造品出荷額等の経理事項は、工業統計調査は調査年1年間、活動調査（製造業）は23年1年間及び27年1年間の数値です。また、従業者数等の経理事項以外の事項は、工業統計調査は調査年の12月31日現在、活動調査（製造業）は24年2月1日及び28年6月1日現在の数値です。

調査の範囲及び対象は、日本標準産業分類E－製造業に属する事業所です。

また、平成28年活動調査において、製造品出荷額等の経理事項は個人経営調査票（原材料、燃料、電力の使用額が含まれる費用などの項目が簡素化された調査票）による調査分を含まない集計結果ですが、従業者数等の経理事項以外の事項は個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果となっています。

なお、表中「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿しています。

1 平成27年工業の概況

平成28年6月1日現在の札幌市の従業者4人以上の製造業に属する事業所数は1,053事業所、従業者数は28,072人、製造品出荷額等（製造品出荷額のほか、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額。以下、本文中では「出荷額等」と略記する。）は5578億円となっている。

前年と比較すると、事業所数は26年の940事業所から113事業所の増加（前年比12.0%増）、従業者数は27,665人から407人の増加（1.5%増）、出荷額等は5296億円から282億円の増加（5.3%増）となった。

1事業所当たり従業者数は26.7人、1事業所当たり出荷額等（個人経営調査票による調査分を除いた事業所数を用いて算出している。）は5億4263万円、従業者1人当たり出荷額等（個人経営調査票による調査分を除いた従業者数を用いて算出している。）は1996万円となっている。

第1表 年次別工業概況（従業者4人以上の事業所）

調査日現在の日本標準産業分類E－製造業の数値である。

年次	実数						各年12月末現在		
	事業所数	従業者数		製造品出荷額等 1)			増加率 (%)		
		総数	1事業所当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)2)	従業者 1人当たり (万円)2)	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)
平成22年	950	28,066	29.5	469,561	49,427	1,673	△ 6.9	0.9	△ 1.8
23年3)	1,186	28,613	24.1	495,349	41,766	1,731	24.8	1.9	5.5
24年	985	27,900	28.3	487,838	49,527	1,749	△ 16.9	△ 2.5	△ 1.5
25年	969	28,501	29.4	510,817	52,716	1,792	△ 1.6	2.2	4.7
26年	940	27,665	29.4	529,579	56,338	1,914	△ 3.0	△ 2.9	3.7
27年4)	1,053	28,072	26.7	557,820	54,263	1,996	12.0	1.5	5.3

注：1) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。 2) 平成27年については、個人経営調査票による調査分を除いた事業所数（従業者数）を用いて算出している。 3) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成24年2月1日現在。 4) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成28年6月1日現在。

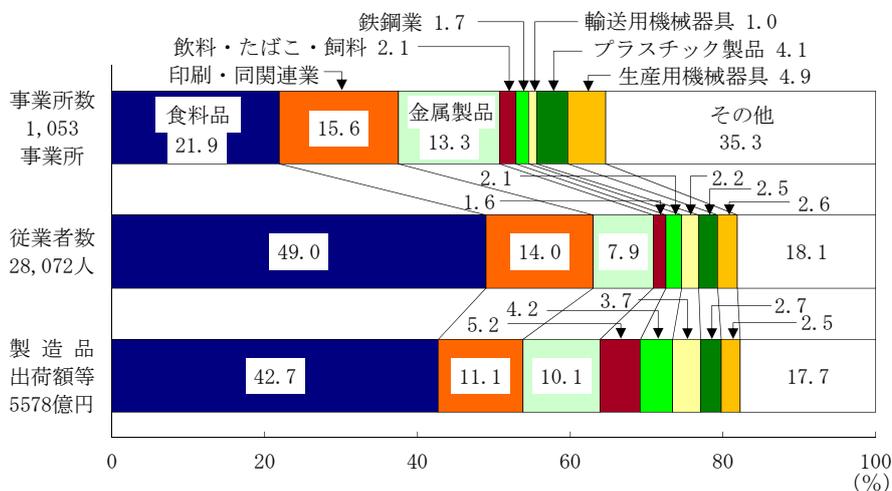
<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査（製造業）」

2 産業中分類別概況

産業中分類別にみると、事業所数は、「食料品」が231事業所で全体（1,053事業所）の21.9%と2割以上を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が164事業所（15.6%）、「金属製品」が140事業所（13.3%）、「家具・装備品」が78事業所（7.4%）などとなっている。

従業者数は、「食料品」が13,748人で全体（28,072人）の49.0%と5割近くを占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が3,943人（14.0%）、「金属製品」が2,214人（7.9%）、「家具・装備品」が907人（3.2%）などとなっている。

第1図 産業（中分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者4人以上の事業所）
（平成28年6月1日現在）



注：第2表参照。
＜資料＞ 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」

第2表 産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	平成28年6月1日現在							割合（%）		
	事業所数	実数			数			事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
		従業者数	製造品出荷額等1)	割合	従業者数	製造品出荷額等1)	割合			
総数	1,053	28,072	26.7	557,820	54,263	1,996	100.0	100.0	100.0	
09 食料品	231	13,748	59.5	238,398	105,955	1,738	21.9	49.0	42.7	
10 飲料・たばこ・飼料	22	451	20.5	29,188	138,990	6,530	2.1	1.6	5.2	
11 繊維工業	40	486	12.2	4,644	12,221	994	3.8	1.7	0.8	
12 木材・木製品	13	150	11.5	1,896	15,800	1,335	1.2	0.5	0.3	
13 家具・装備品	78	907	11.6	13,360	17,579	1,486	7.4	3.2	2.4	
14 パルプ・紙・紙加工品	21	496	23.6	10,284	54,126	2,107	2.0	1.8	1.8	
15 印刷・同関連業	164	3,943	24.0	61,811	38,632	1,574	15.6	14.0	11.1	
16 化学工業	14	298	21.3	12,298	87,843	4,127	1.3	1.1	2.2	
17 石油製品・石炭製品	7	60	8.6	4,607	65,814	7,678	0.7	0.2	0.8	
18 プラスチック製品	43	699	16.3	14,897	37,243	2,197	4.1	2.5	2.7	
19 ゴム製品	10	170	17.0	1,697	16,970	998	0.9	0.6	0.3	
20 なめし革・同製品・毛皮	4	31	7.8	114	2,850	368	0.4	0.1	0.0	
21 窯業・土石製品	28	285	10.2	13,001	46,432	4,562	2.7	1.0	2.3	
22 鉄鋼業	18	581	32.3	23,646	131,367	4,070	1.7	2.1	4.2	
23 非鉄金属	3	34	11.3	442	14,733	1,300	0.3	0.1	0.1	
24 金属製品	140	2,214	15.8	56,555	40,982	2,565	13.3	7.9	10.1	
25 はん用機械器具	31	417	13.5	7,787	25,119	1,867	2.9	1.5	1.4	
26 生産用機械器具	52	720	13.8	13,902	27,259	1,942	4.9	2.6	2.5	
27 業務用機械器具	12	216	18.0	2,470	20,583	1,144	1.1	0.8	0.4	
28 電子部品・デバイス・電子回路	5	31	6.2	447	8,940	1,442	0.5	0.1	0.1	
29 電気機械器具	33	685	20.8	12,081	36,609	1,764	3.1	2.4	2.2	
30 情報通信機械器具	4	173	43.3	1,590	39,750	919	0.4	0.6	0.3	
31 輸送用機械器具	11	631	57.4	20,426	185,691	3,237	1.0	2.2	3.7	
32 その他の製造業	69	646	9.4	12,280	18,059	1,913	6.6	2.3	2.2	

注：1) 平成27年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。2) 個人経営調査票による調査分を除いた事業所数（従業者数）を用いて算出している。

＜資料＞ 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」

出荷額等は、「食料品」が2384億円で全体（5578億円）の42.7%と4割以上を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が618億円（11.1%）、「金属製品」が566億円（10.1%）、「飲料・たばこ・飼料」が292億円（5.2%）、「鉄鋼業」が236億円（4.2%）などとなっている。特に「食料品」と「飲料・たばこ・飼料」を合わせると2676億円で全体の48.0%となっており、札幌市では食料品関連産業が出荷額等全体の5割近くを占めている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、「食料品」が59.5人で最も多く、以下、「輸送用機械器具」が57.4人、「情報通信機械器具」が43.3人、「鉄鋼業」が32.3人、「印刷・同関連業」が24.0人などとなっている。

1事業所当たり出荷額等をみると、「輸送用機械器具」が18億5691万円で最も多く、以下、「飲料・たばこ・飼料」が13億8990万円、「鉄鋼業」が13億1367万円、「食料品」が10億5955万円などとなっている。

従業者1人当たり出荷額等をみると、「石油製品・石炭製品」が7678万円で最も多く、以下、「飲料・たばこ・飼料」が6530万円、「窯業・土石製品」が4562万円、「化学工業」が4127万円などとなっている。

平成26年から27年にかけての出荷額等の増加状況をみると、「食料品」が163億円の増加（前年比7.3%増）と最も大きく増加しており、以下、「金属製品」が69億円の増加（13.9%増）、「プラスチック製品」が57億円の増加（62.6%増）、「家具・装備品」が27億円の増加（25.7%増）、「その他の製造業」が22億円の増加（21.3%増）などとなっている。一方、出荷額等が減少した産業をみると、「鉄鋼業」が65億円の減少（21.5%減）と最も大きく減少しており、以下、「化学工業」が63億円の減少（33.9%減）、「輸送用機械器具」が30億円の減少（12.8%減）などとなっている。

第3表 年次、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）		各年12月末現在						増 加 数		
		平成26年			27年			事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾
事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾		
総 数	940	27,665	529,579	1,053	28,072	557,820	113	407	28,241	
09 食 料 品	221	14,483	222,106	231	13,748	238,398	10	△ 735	16,292	
10 飲料・たばこ・飼料	15	402	28,093	22	451	29,188	7	49	1,095	
11 織 維 工 業	40	474	3,219	40	486	4,644	—	12	1,425	
12 木 材 ・ 木 製 品	7	83	924	13	150	1,896	6	67	972	
13 家 具 ・ 装 備 品	64	775	10,630	78	907	13,360	14	132	2,730	
14 パルプ・紙・紙加工品	18	622	11,857	21	496	10,284	3	△ 126	△ 1,573	
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	150	3,858	60,579	164	3,943	61,811	14	85	1,232	
16 化 学 工 業	11	278	18,613	14	298	12,298	3	20	△ 6,315	
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	5	51	4,667	7	60	4,607	2	9	△ 60	
18 プラスチック製品	35	518	9,162	43	699	14,897	8	181	5,735	
19 ゴ ム 製 品	7	106	1,073	10	170	1,697	3	64	624	
20 なめし革・同製品・毛皮	4	28	206	4	31	114	—	3	△ 92	
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	28	254	11,328	28	285	13,001	—	31	1,673	
22 鉄 鋼 業	15	542	30,122	18	581	23,646	3	39	△ 6,476	
23 非 鉄 金 属	3	33	420	3	34	442	—	1	22	
24 金 属 製 品	121	2,066	49,635	140	2,214	56,555	19	148	6,920	
25 は ん 用 機 械 器 具	30	371	6,013	31	417	7,787	1	46	1,774	
26 生 産 用 機 械 器 具	51	718	13,482	52	720	13,902	1	2	420	
27 業 務 用 機 械 器 具	14	207	2,641	12	216	2,470	△ 2	9	△ 171	
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	—	—	—	5	31	447	5	31	447	
29 電 気 機 械 器 具	24	569	10,488	33	685	12,081	9	116	1,593	
30 情 報 通 信 機 械 器 具	4	64	768	4	173	1,590	—	109	822	
31 輸 送 用 機 械 器 具	10	624	23,433	11	631	20,426	1	7	△ 3,007	
32 そ の 他 の 製 造 業	63	539	10,121	69	646	12,280	6	107	2,159	

注：1) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。2) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成28年6月1日現在。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」

次に、粗付加価値額についてみると、27年は2280億円で26年（2052億円）に比べて228億円の増加（前年比11.1%増）となっている。

産業中分類別にみると、「食料品」が958億円で全体の42.0%と4割以上を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が288億円（12.6%）、「金属製品」が233億円（10.2%）、「輸送用機械器具」が90億円（3.9%）、「化学工業」が83億円（3.6%）などとなっている。

1事業所当たり粗付加価値額は、「輸送用機械器具」が8億1727万円で最も多く、以下、「化学工業」が5億9107万円、「食料品」が4億2592万円、「鉄鋼業」が3億6706万円、「飲料・たばこ・飼料」が3億2224万円などとなっている。

従業者1人当たり粗付加価値額は、「化学工業」が2777万円で最も多く、以下、「石油製品・石炭製品」が2650万円、「窯業・土石製品」が1521万円、「飲料・たばこ・飼料」が1514万円、「輸送用機械器具」が1425万円などとなっている。

※ 粗付加価値額は、下記の算式により算出している。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

第4表 年次、産業（中分類）別粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）		実数				割合（%）		各年中 増加額
		平成26年	27年			26年	27年	
数	総額		1事業所 当たり （万円）2	従業者 1人当たり （万円）2	26年			27年
総	数	205,199	227,977	22,177	816	100.0	100.0	22,778
09	食料品	81,618	95,833	42,592	699	39.8	42.0	14,215
10	飲料・たばこ・飼料	5,520	6,767	32,224	1,514	2.7	3.0	1,247
11	繊維工業	1,475	2,469	6,497	529	0.7	1.1	994
12	木材・木製品	324	874	7,283	615	0.2	0.4	550
13	家具・装備品	5,102	6,781	8,922	754	2.5	3.0	1,679
14	パルプ・紙・紙加工品	7,458	3,121	16,426	640	3.6	1.4	△ 4,337
15	印刷・同関連業	26,005	28,814	18,009	734	12.7	12.6	2,809
16	化学工業	14,426	8,275	59,107	2,777	7.0	3.6	△ 6,151
17	石油製品・石炭製品	1,248	1,590	22,714	2,650	0.6	0.7	342
18	プラスチック製品	3,154	4,521	11,303	667	1.5	2.0	1,367
19	ゴム製品	601	750	7,500	441	0.3	0.3	149
20	なめし革・同製品・毛皮	106	68	1,700	219	0.1	0.0	△ 38
21	窯業・土石製品	3,986	4,335	15,482	1,521	1.9	1.9	349
22	鉄鋼業	9,405	6,607	36,706	1,137	4.6	2.9	△ 2,798
23	非鉄金属	194	245	8,167	721	0.1	0.1	51
24	金属製品	17,412	23,297	16,882	1,057	8.5	10.2	5,885
25	はん用機械器具	3,748	4,780	15,419	1,146	1.8	2.1	1,032
26	生産用機械器具	5,482	6,723	13,182	939	2.7	2.9	1,241
27	業務用機械器具	1,655	1,519	12,658	703	0.8	0.7	△ 136
28	電子部品・デバイス・電子回路	—	220	4,400	710	—	0.1	220
29	電気機械器具	4,104	5,098	15,448	744	2.0	2.2	994
30	情報通信機械器具	413	1,259	31,475	728	0.2	0.6	846
31	輸送用機械器具	8,085	8,990	81,727	1,425	3.9	3.9	905
32	その他の製造業	3,677	5,040	7,412	785	1.8	2.2	1,363

注：1) その年の1年間における「製造品出荷額等」から「消費税を除く内国消費税額」、「推計消費税額」及び「原材料使用額等」を減じた額である。 2) 個人経営調査票による調査分を除いた事業所数（従業者数）を用いて算出している。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」

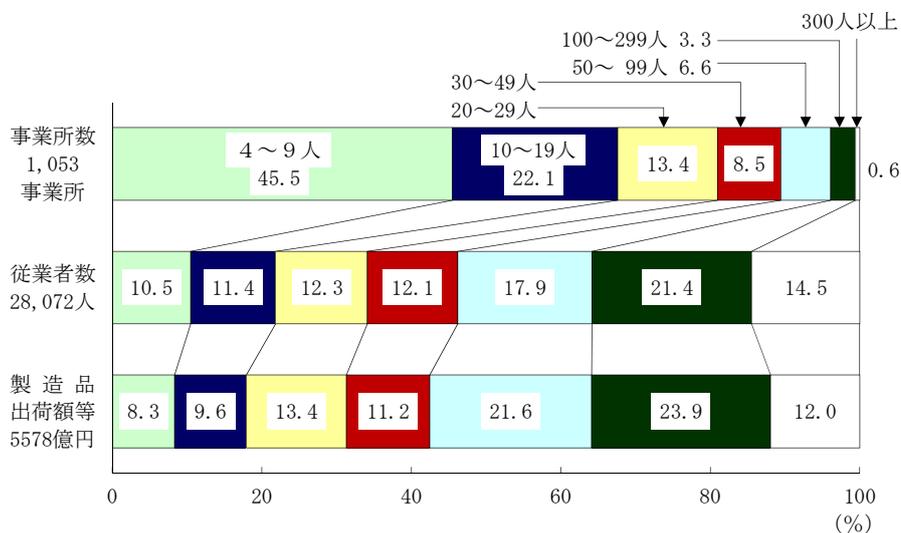
3 従業者規模別概況

従業者規模別にみると、事業所数は、従業者規模「4～9人」が479事業所で全体(1,053事業所)の45.5%と4割以上を占めて最も多く、以下、「10～19人」が233事業所(22.1%)、「20～29人」が141事業所(13.4%)、「30～49人」が89事業所(8.5%)、「50～99人」が70事業所(6.6%)、「100～299人」が35事業所(3.3%)、「300人以上」が6事業所(0.6%)となっている。このように、札幌市では従業者規模「4～9人」の事業所が全体の4割以上を占めており、規模が大きくなるほど事業所数が少なくなっている。

従業者数をみると、「100～299人」が6,001人で全体(28,072人)の21.4%と2割以上を占めて最も多く、以下、「50～99人」が5,038人(17.9%)、「300人以上」が4,061人(14.5%)、「20～29人」が3,448人(12.3%)、「30～49人」が3,389人(12.1%)、「10～19人」が3,196人(11.4%)、「4～9人」が2,939人(10.5%)となっており、事業所数で4割以上を占めた従業者規模「4～9人」の事業所は、従業者数では1割程度となっている。

出荷額等をみると、「100～299人」が1334億円で全体(5578億円)の23.9%と2割以上を占めて最も多く、以下、「50～99人」が1208億円(21.6%)、「20～29人」が746億円(13.4%)、「300人以上」が667億円(12.0%)、「30～49人」が622億円(11.2%)、「10～19人」が535億円(9.6%)、「4～9人」が466億円(8.3%)となっており、従業者100人以上の事業所は、事業所数では3.9%と全体の5%にも満たないが、出荷額等では35.9%と全体の3分の1以上を占めている。

第2図 従業者規模（7区分）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者4人以上の事業所）
（平成28年6月1日現在）



注： 第5表参照。
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサスー活動調査（製造業）」

第5表 従業者規模（7区分）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

従業者規模 (7区分)	実数						割合 (%)		
	事業所数	従業者数		製造品出荷額等 1)			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)
		総数	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円) 2)	従業者 1人当たり (万円) 2)			
総数	1,053	28,072	26.7	557,820	54,263	1,996	100.0	100.0	100.0
4～9人	479	2,939	6.1	46,557	10,210	1,643	45.5	10.5	8.3
10～19人	233	3,196	13.7	53,472	23,148	1,686	22.1	11.4	9.6
20～29人	141	3,448	24.5	74,635	52,933	2,165	13.4	12.3	13.4
30～49人	89	3,389	38.1	62,239	69,931	1,837	8.5	12.1	11.2
50～99人	70	5,038	72.0	120,757	172,510	2,397	6.6	17.9	21.6
100～299人	35	6,001	171.5	133,421	381,203	2,223	3.3	21.4	23.9
300人以上	6	4,061	676.8	66,739	1,112,317	1,643	0.6	14.5	12.0

注： 1) 平成27年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。 2) 個人経営調査票による調査分を除いた事業所数（従業者数）を用いて算出している。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサスー活動調査（製造業）」

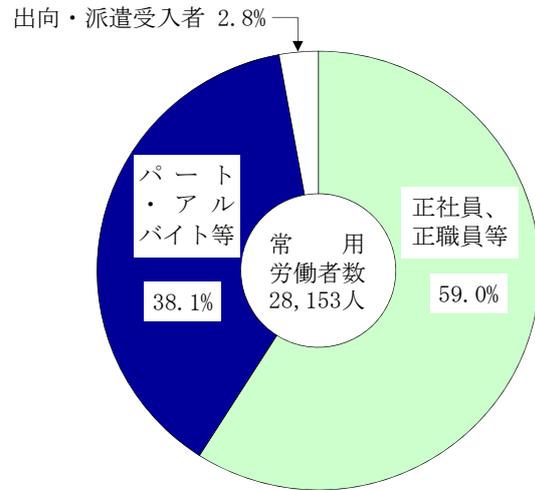
4 従業上の地位別従業者数

従業者数を従業上の地位別にみると、「常用労働者」（ここでは、別経営の事業所へ出向又は派遣している者を含んでいる）は28,153人、「個人事業主及び無給家族従業者」は31人となっている。「常用労働者」の内訳をみると、「正社員、正職員等」が16,618人（常用労働者の59.0%）、「パート・アルバイト等」が10,735人（38.1%）、「出向・派遣受入者」は800人（2.8%）となっている。

産業中分類別に従業上の地位別割合をみると、「パート・アルバイト等」は、「情報通信機械器具」が68.2%と3分の2以上を占めて最も高く、次いで「食料品」が60.0%となっており、この2産業では「正社員、正職員等」を上回っている。以下、「繊維工業」が42.6%、「なめし革・同製品・毛皮」が41.9%などとなっている。

一方、「パート・アルバイト等」の割合が低い産業をみると、「石油製品・石炭製品」が皆無となっており、以下、「鉄鋼業」が3.9%、「はん用機械器具」が6.5%などとなっている。また、「出向・派遣受入者」では、「石油製品・石炭製品」が16.7%と最も高くなっており、唯一1割以上を占めている。

第3図 従業上の地位別常用労働者数の割合
（従業者4人以上の事業所）
（平成28年6月1日現在）



注：第6表参照。
＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサスー活動調査（製造業）」

第6表 産業（中分類）、従業上の地位別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	平成28年6月1日現在								常用労働者の割合 (%)		
	総数 A+B+C	実数				個人事業主及び無給家族従業者 ¹⁾ B	別経営の事業所へ出向又は派遣している者 C	正社員、正職員等 1)	パート・アルバイト等 1)	出向・派遣受入者 1)	
		総数 A	正社員、正職員等 1)	パート・アルバイト等 1)	出向・派遣受入者 1)						
総数	28,072	28,153	16,618	10,735	800	31	112	59.0	38.1	2.8	
09 食料品	13,748	13,800	4,944	8,283	573	11	63	35.8	60.0	4.2	
10 飲料・たばこ・飼料	451	452	288	132	32	—	1	63.7	29.2	7.1	
11 繊維工業	486	484	278	206	—	2	—	57.4	42.6	—	
12 木材・木製品	150	150	109	40	1	1	1	72.7	26.7	0.7	
13 家具・装備品	907	905	778	116	11	2	—	86.0	12.8	1.2	
14 パルプ・紙・紙加工品	496	497	391	105	1	3	4	78.7	21.1	0.2	
15 印刷・同関連業	3,943	3,949	3,153	761	35	5	11	79.8	19.3	0.9	
16 化学工業	298	298	241	45	12	—	—	80.9	15.1	4.0	
17 石油製品・石炭製品	60	60	50	—	10	—	—	83.3	—	16.7	
18 プラスチック製品	699	695	433	248	14	4	—	62.3	35.7	2.0	
19 ゴム製品	170	170	126	44	—	—	—	74.1	25.9	—	
20 なめし革・同製品・毛皮	31	31	18	13	—	—	—	58.1	41.9	—	
21 窯業・土石製品	285	286	258	22	6	—	1	90.2	7.7	2.1	
22 鉄鋼業	581	594	559	23	12	—	13	94.1	3.9	2.0	
23 非鉄金属	34	34	27	7	—	—	—	79.4	20.6	—	
24 金属製品	2,214	2,216	2,017	175	24	1	3	91.0	7.9	1.1	
25 はん用機械器具	417	417	390	27	—	—	—	93.5	6.5	—	
26 生産用機械器具	720	719	640	74	5	1	—	89.0	10.3	0.7	
27 業務用機械器具	216	216	191	21	4	—	—	88.4	9.7	1.9	
28 電子部品・デバイス・電子回路	31	31	28	3	—	—	—	90.3	9.7	—	
29 電気機械器具	685	689	567	97	25	—	4	82.3	14.1	3.6	
30 情報通信機械器具	173	173	54	118	1	—	—	31.2	68.2	0.6	
31 輸送用機械器具	631	632	541	66	25	—	1	85.6	10.4	4.0	
32 その他の製造業	646	655	537	109	9	1	10	82.0	16.6	1.4	

注：1) 別経営の事業所へ出向又は派遣している者を含む。

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサスー活動調査（製造業）」

5 区別概況

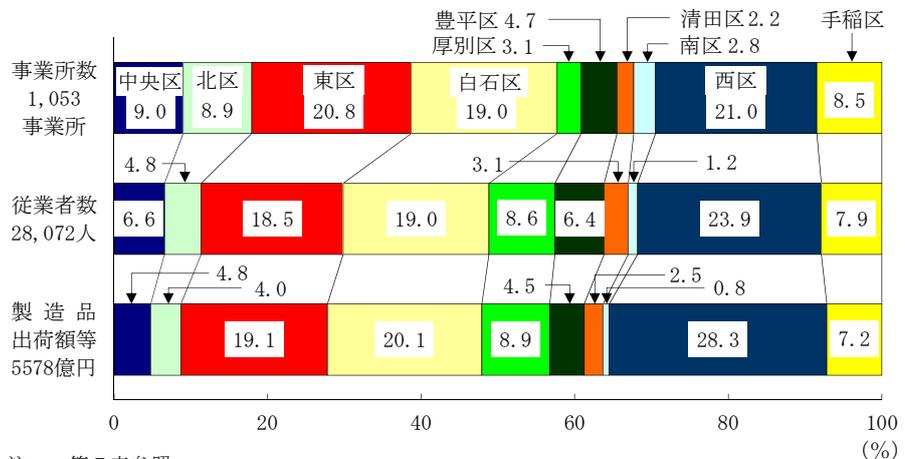
区別にみると、事業所数では、西区が221事業所で全市（1,053事業所）の21.0%を占めて最も多く、次いで東区が219事業所（20.8%）と、この2区では2割を超えている。以下、白石区が200事業所（19.0%）、中央区が95事業所（9.0%）、北区が94事業所（8.9%）、手稲区が89事業所（8.5%）、豊平区が49事業所（4.7%）、厚別区が33事業所（3.1%）、南区が30事業所（2.8%）、清田区が23事業所（2.2%）となっている。

従業者数をみると、西区が6,723人で全市（28,072人）の23.9%と2割以上を占めて最も多く、以下、白石区が5,337人（19.0%）、東区が5,185人（18.5%）、厚別区が2,411人（8.6%）、手稲区が2,209人（7.9%）、中央区が1,851人（6.6%）、豊平区が1,797人（6.4%）、北区が1,342人（4.8%）、清田区が877人（3.1%）、南区が340人（1.2%）となっている。

出荷額等をみると、西区が1580億円で全市（5578億円）の28.3%と4分の1以上を占めて最も多く、以下、白石区が1122億円（20.1%）、東区が1063億円（19.1%）、厚別区が494億円（8.9%）、手稲区が400億円（7.2%）、中央区が267億円（4.8%）、豊平区が251億円（4.5%）、北区が221億円（4.0%）、清田区が138億円（2.5%）、南区が43億円（0.8%）となっている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、厚別区が73.1人で最も多く、以下、清田区が38.1人、豊平区が36.7人などとなっている。1事業所当たり出荷額等をみると、厚別区が14億9682万円で最も多く、以下、西区が7億3499万円、清田区が6億130万円などとなっている。従業者1人当たり出荷額等をみると、西区が2361万円で最も多く、以下、白石区が2109万円、東区が2064万円などとなっている。

第4図 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者4人以上の事業所）
（平成28年6月1日現在）



注：第7表参照。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」

第7表 区別工業概況（従業者4人以上の事業所）

区	平成28年6月1日現在									
	事業所数	実数			割合 (%)			事業所数	従業者数	製造品出荷額等 1)
		従業者数	製造品出荷額等 1)	割合 (%)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 1)			
全市	1,053	28,072	26.7	557,820	54,263	1,996	100.0	100.0	100.0	
中央区	95	1,851	19.5	26,674	28,377	1,445	9.0	6.6	4.8	
北区	94	1,342	14.3	22,050	23,967	1,660	8.9	4.8	4.0	
東区	219	5,185	23.7	106,311	49,911	2,064	20.8	18.5	19.1	
白石区	200	5,337	26.7	112,169	57,229	2,109	19.0	19.0	20.1	
厚別区	33	2,411	73.1	49,395	149,682	2,049	3.1	8.6	8.9	
豊平区	49	1,797	36.7	25,059	52,206	1,398	4.7	6.4	4.5	
清田区	23	877	38.1	13,830	60,130	1,577	2.2	3.1	2.5	
南区	30	340	11.3	4,303	15,937	1,328	2.8	1.2	0.8	
西区	221	6,723	30.4	158,023	73,499	2,361	21.0	23.9	28.3	
手稲区	89	2,209	24.8	40,005	45,983	1,818	8.5	7.9	7.2	

注：1) 平成27年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。2) 個人経営調査票による調査分を除いた事業所数（従業者数）を用いて算出している。

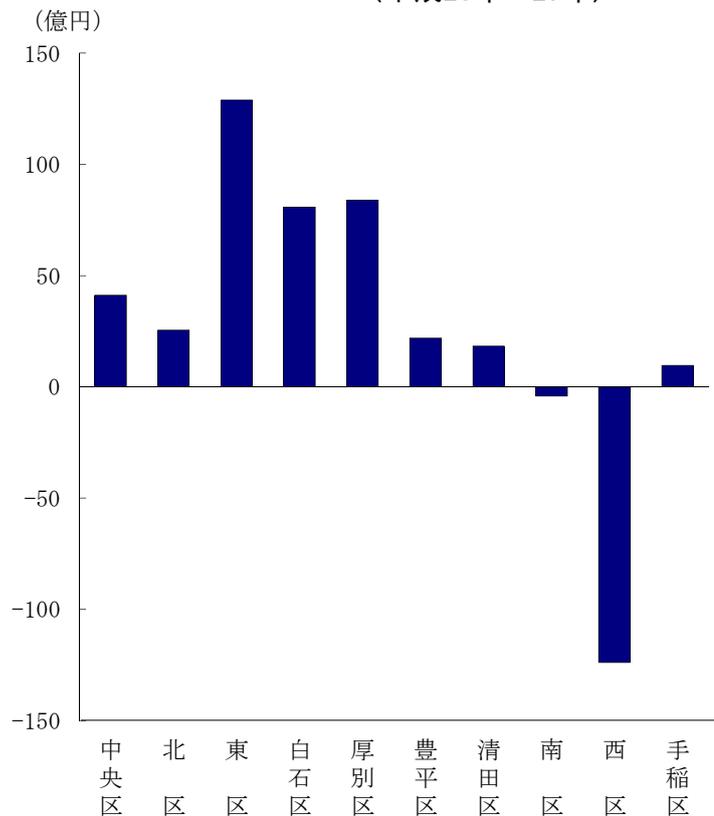
<資料> 総務省・経済産業省、まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサス活動調査（製造業）」

平成26年から27年にかけての増加状況を見ると、事業所数は、白石区が22事業所の増加（前年比12.4%増）と最も大きく増加している。以下、北区が19事業所の増加（25.3%増）、東区が17事業所の増加（8.4%増）、西区が16事業所の増加（7.8%増）、手稲区が15事業所の増加（20.3%増）などとなっており、すべての区で増加している。

従業者数は、東区が354人の増加（7.3%増）と最も大きく増加している。以下、厚別区が293人の増加（13.8%増）、清田区が206人の増加（30.7%増）などとなっており、5区で増加となっている。一方、他の5区では減少しており、白石区が287人の減少（5.1%減）、北区が114人の減少（7.8%減）、西区が111人の減少（1.6%減）などとなっている。

出荷額等は、プラスチック製品や輸送用機械器具等が増加した東区が129億円の増加（13.8%増）と最も大きく増加している。以下、厚別区が84億円の増加（20.5%増）、白石区が81億円の増加（7.8%増）、中央区が41億円の増加（18.2%増）などとなっており、8区で増加となっている。一方、他の2区では減少しており、鉄鋼業や印刷・同関連業等が減少した西区が124億円の減少（7.3%減）、南区が4億円の減少（8.7%減）となっている。

第5図 区別製造品出荷額等の増加額
（従業者4人以上の事業所）
（平成26年～27年）



注：第8表参照。
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」

第8表 年次、区別工業概況（従業者4人以上の事業所）

区	平成26年			27年(2)			増加数			増加率(%)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(1)
全市	940	27,665	529,579	1,053	28,072	557,820	113	407	28,241	12.0	1.5	5.3
中央区	92	1,901	22,561	95	1,851	26,674	3	△50	4,113	3.3	△2.6	18.2
北区	75	1,456	19,497	94	1,342	22,050	19	△114	2,553	25.3	△7.8	13.1
東区	202	4,831	93,421	219	5,185	106,311	17	354	12,890	8.4	7.3	13.8
白石区	178	5,624	104,085	200	5,337	112,169	22	△287	8,084	12.4	△5.1	7.8
厚別区	27	2,118	41,000	33	2,411	49,395	6	293	8,395	22.2	13.8	20.5
豊平区	42	1,787	22,861	49	1,797	25,059	7	10	2,198	16.7	0.6	9.6
清田区	17	671	11,993	23	877	13,830	6	206	1,837	35.3	30.7	15.3
南区	28	358	4,711	30	340	4,303	2	△18	△408	7.1	△5.0	△8.7
西区	205	6,834	170,415	221	6,723	158,023	16	△111	△12,392	7.8	△1.6	△7.3
手稲区	74	2,085	39,035	89	2,209	40,005	15	124	970	20.3	5.9	2.5

注：1) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。2) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成28年6月1日現在。

＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」

6 区別産業中分類別出荷額等の概況

産業中分類のうち主なものについて各区の出荷額等をみると、札幌市の製造業の中で最も出荷額等の多い「食料品」では、白石区が550億円（全市（2384億円）の23.1%）を占めて最も多く、次いで西区が528億円（22.1%）となっており、この2区では2割を超えている。以下、厚別区が445億円（18.6%）、東区が274億円（11.5%）などとなっている。

「飲料・たばこ・飼料」では、白石区が206億円（全市（292億円）の70.5%）と7割以上を占めて最も多くなっている。

「印刷・同関連業」では、西区が244億円（全市（618億円）の39.5%）を占めて最も多く、次いで東区が109億円（17.7%）、中央区が107億円（17.4%）となっており、この3区で74.5%と全市の4分の3を占めている。

「鉄鋼業」では、発寒鉄工団地、発寒鉄工関連団地を有する西区が201億円（全市（236億円）の85.2%）と8割以上を占めて最も多くなっている。

「金属製品」では、東苗穂工業団地、丘珠鉄工団地、丘珠地区工業団地を有する東区が232億円（全市（566億円）の41.1%）を占めて最も多く、次いで西区が194億円（34.3%）となっており、この2区で75.4%と全市の4分の3を占めている。

「生産用機械器具」では、東区が52億円（全市（139億円）の37.7%）を占めて最も多く、次いで西区が43億円（30.8%）となっており、この2区で68.5%と全市の3分の2以上を占めている。

「輸送用機械器具」では、手稲区が78億円（全市（204億円）の38.1%）と3分の1以上を占めて最も多くなっている。

第9表 区、産業（中分類）別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(金額単位 百万円)		平成27年中							
区	総額	食料品	飲料・たばこ・飼料	印刷・同関連業	鉄鋼業	金属製品	生産用機械器具	輸送用機械器具	
		実				数			
全市	557,820	238,398	29,188	61,811	23,646	56,555	13,902	20,426	
中央区	26,674	8,633	905	10,728	x	188	x	—	
北区	22,050	11,278	x	2,543	—	1,852	x	x	
東区	106,311	27,380	x	10,938	2,581	23,229	5,237	6,222	
白石区	112,169	55,001	20,572	6,613	x	8,978	2,623	—	
厚別区	49,395	44,459	—	1,530	x	x	x	—	
豊平区	25,059	20,129	x	1,146	—	—	—	—	
清田区	13,830	5,500	x	x	—	x	—	—	
南区	4,303	1,299	x	x	—	x	—	—	
西区	158,023	52,765	3,499	24,404	20,138	19,409	4,282	x	
手稲区	40,005	11,954	x	3,716	x	1,563	1,006	7,780	
		割				合 (%)			
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
中央区	4.8	3.6	3.1	17.4	x	0.3	x	—	
北区	4.0	4.7	x	4.1	—	3.3	x	x	
東区	19.1	11.5	x	17.7	10.9	41.1	37.7	30.5	
白石区	20.1	23.1	70.5	10.7	x	15.9	18.9	—	
厚別区	8.9	18.6	—	2.5	x	x	x	—	
豊平区	4.5	8.4	x	1.9	—	—	—	—	
清田区	2.5	2.3	x	x	—	x	—	—	
南区	0.8	0.5	x	x	—	x	—	—	
西区	28.3	22.1	12.0	39.5	85.2	34.3	30.8	x	
手稲区	7.2	5.0	x	6.0	x	2.8	7.2	38.1	

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」

第10表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

（金額単位 百万円）

平成28年6月1日現在

産業（中分類）	全 市			中 央 区			北 区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総 数	1,053	28,072	557,820	95	1,851	26,674	94	1,342	22,050
09 食 料 品	231	13,748	238,398	19	551	8,633	19	594	11,278
10 飲料・たばこ・飼料	22	451	29,188	4	54	905	2	18	x
11 織 維 工 業	40	486	4,644	8	76	952	3	54	594
12 木 材 ・ 木 製 品	13	150	1,896	—	—	—	1	4	x
13 家 具 ・ 装 備 品	78	907	13,360	2	11	x	8	55	772
14 パルプ・紙・紙加工品	21	496	10,284	3	77	x	1	30	x
15 印刷・同関連業	164	3,943	61,811	33	775	10,728	11	212	2,543
16 化 学 工 業	14	298	12,298	2	21	x	1	13	x
17 石油製品・石炭製品	7	60	4,607	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	43	699	14,897	3	15	101	5	31	273
19 ゴ ム 製 品	10	170	1,697	—	—	—	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	4	31	114	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品	28	285	13,001	2	35	x	4	26	1,364
22 鉄 鋼 業	18	581	23,646	1	6	x	—	—	—
23 非 鉄 金 属	3	34	442	—	—	—	1	7	x
24 金 属 製 品	140	2,214	56,555	3	20	188	17	138	1,852
25 は ん 用 機 械 器 具	31	417	7,787	2	19	x	1	7	x
26 生 産 用 機 械 器 具	52	720	13,902	1	14	x	3	19	x
27 業 務 用 機 械 器 具	12	216	2,470	3	103	1,385	1	20	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	5	31	447	2	11	x	1	6	x
29 電 気 機 械 器 具	33	685	12,081	2	20	x	6	29	246
30 情 報 通 信 機 械 器 具	4	173	1,590	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械 器 具	11	631	20,426	—	—	—	1	29	x
32 そ の 他 の 製 造 業	69	646	12,280	5	43	314	8	50	887

産業（中分類）	東 区			白 石 区			厚 別 区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総 数	219	5,185	106,311	200	5,337	112,169	33	2,411	49,395
09 食 料 品	31	1,571	27,380	50	3,425	55,001	14	2,153	44,459
10 飲料・たばこ・飼料	2	14	x	3	77	20,572	—	—	—
11 織 維 工 業	13	209	1,808	7	77	722	—	—	—
12 木 材 ・ 木 製 品	2	12	x	2	33	x	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	9	82	827	22	304	4,844	4	34	512
14 パルプ・紙・紙加工品	5	75	738	5	106	2,094	—	—	—
15 印刷・同関連業	33	906	10,938	20	320	6,613	4	96	1,530
16 化 学 工 業	—	—	—	4	39	1,339	—	—	—
17 石油製品・石炭製品	4	30	2,452	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	5	253	8,160	5	82	1,853	2	10	x
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	3	43	344	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	1	4	x	—	—	—
21 窯業・土石製品	6	61	5,471	4	42	944	—	—	—
22 鉄 鋼 業	7	186	2,581	1	20	x	1	7	x
23 非 鉄 金 属	1	6	x	—	—	—	1	21	x
24 金 属 製 品	39	819	23,229	29	316	8,978	1	5	x
25 は ん 用 機 械 器 具	10	122	1,470	9	69	924	—	—	—
26 生 産 用 機 械 器 具	17	256	5,237	12	136	2,623	1	8	x
27 業 務 用 機 械 器 具	3	38	397	3	28	273	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	2	14	x	—	—	—	—	—	—
29 電 気 機 械 器 具	9	248	4,497	5	73	1,274	—	—	—
30 情 報 通 信 機 械 器 具	—	—	—	1	6	x	2	40	x
31 輸 送 用 機 械 器 具	4	108	6,222	—	—	—	—	—	—
32 そ の 他 の 製 造 業	17	175	4,130	14	137	2,579	3	37	1,622

注：1) 平成27年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」

第10表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）－つづき－

（金額単位 百万円）

平成28年6月1日現在

産業（中分類）	豊平区			清田区			南区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	49	1,797	25,059	23	877	13,830	30	340	4,303
09 食料品	20	1,479	20,129	5	302	5,500	8	186	1,299
10 飲料・たばこ・飼料	2	13	x	1	147	x	3	16	x
11 繊維工業	3	27	287	2	17	x	2	11	x
12 木材・木製品	1	27	x	1	5	x	—	—	—
13 家具・装備品	3	51	929	2	39	x	3	20	390
14 パルプ・紙・紙加工品	1	4	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷・同関連業	7	91	1,146	1	10	x	2	15	x
16 化学工業	1	14	x	1	23	x	2	14	x
17 石油製品・石炭製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	1	6	x	—	—	—	—	—	—
19 ゴム製品	—	—	—	2	14	x	1	7	x
20 なめし革・同製品・毛皮	1	9	x	—	—	—	1	14	x
21 窯業・土石製品	—	—	—	2	14	x	4	26	1,658
22 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	—	—	—	1	29	x	1	9	x
25 はん用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 業務用機械器具	—	—	—	1	20	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	—	—	—	2	124	x	1	8	x
30 情報通信機械器具	—	—	—	1	127	x	—	—	—
31 輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32 その他の製造業	9	76	1,567	1	6	x	2	14	x

産業（中分類）	西区			手稲区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	221	6,723	158,023	89	2,209	40,005
09 食料品	46	2,634	52,765	19	853	11,954
10 飲料・たばこ・飼料	3	86	3,499	2	26	x
11 繊維工業	2	15	x	—	—	—
12 木材・木製品	4	52	587	2	17	x
13 家具・装備品	16	185	2,601	9	126	1,736
14 パルプ・紙・紙加工品	3	65	1,753	3	139	4,604
15 印刷・同関連業	46	1,415	24,404	7	103	3,716
16 化学工業	3	174	9,822	—	—	—
17 石油製品・石炭製品	3	30	2,156	—	—	—
18 プラスチック製品	9	70	986	13	232	3,292
19 ゴム製品	2	59	x	2	47	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	1	4	x
21 窯業・土石製品	4	43	1,360	2	38	x
22 鉄鋼業	7	346	20,138	1	16	x
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	40	782	19,409	9	96	1,563
25 はん用機械器具	6	134	3,413	3	66	1,187
26 生産用機械器具	13	224	4,282	5	63	1,006
27 業務用機械器具	1	7	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	4	156	3,450	4	27	659
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	2	192	x	4	302	7,780
32 その他の製造業	7	54	643	3	54	466

注：1) 平成27年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」